



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 篠崎屋

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長

(氏名) 沼寄 昭宏

TEL 048-970-4949

定時株主総会開催予定日 平成24年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月20日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	4,703	△10.5	79	—	89	—	△226	—
23年9月期	5,256	△9.8	△9	—	△9	—	△35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△1,565.52	—	△18.3	4.5	1.7
23年9月期	△249.49	—	△2.6	△0.4	△0.2

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 —百万円 23年9月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	1,844	1,120	60.7	7,760.42
23年9月期	2,183	1,346	61.7	9,325.94

(参考) 自己資本 24年9月期 1,120百万円 23年9月期 1,346百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	176	99	△63	327
23年9月期	182	△50	△63	114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成25年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因の予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	144,366 株	23年9月期	144,366 株
24年9月期	— 株	23年9月期	— 株
24年9月期	144,366 株	23年9月期	144,234 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績見通し等の前提となる仮定及び業績見通し等のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、前期より全ての経営資源を小売事業に集中し当該事業の基盤確立に向けて取り組んでおります。今年度は「現場力」を経営方針に、現場における様々な問題及びその解決策を現場で取り組むことにより、将来の成長があると考え事業を推し進めてまいりました。

また、事業の基盤確立に向けて売上及び利益の安定化を図るためには、三代目茂蔵ブランドをより強化することが課題であると考え、店舗を工場直売所から大豆加工食品の専門店としてブラッシュアップし、販売の強化及び営業利益の積み上げに努めました。

販売の強化に関しましては、専門店として店舗内においてカテゴリー別販売をより明確にするため、豆腐類・揚げ物類以外にも菓子・デザート類、そのまま食せるパック惣菜の商品アイテムの販売強化により売上変動の安定化を図りました。商品開発につきましては、当社が企画・開発し協力工場において製造を委託する豆腐版SPAにより様々なカテゴリーの商品をスピーディに提供できる体制が整いつつあります。

また、出店につきまして今期はスクラップアンドビルドを前提として、5店舗程度の出退店を計画しておりましたが、大豆加工食品の専門店としてブラッシュアップの見込みが低い不採算店舗を中心に15店舗を退店する一方で、出店は天候等の外部要因の影響が低い商業施設に5店舗出店しました。

一方で、当社の大半の店舗が占める路面店舗は天候・気温による顧客変動が大きく、雨の日については約15%、また最高気温が35℃以上の日については約30%顧客数が減少する傾向があります。当第4四半期は昨年以上の猛暑日に加えて歴史的残暑の影響を受け、店舗当たりの顧客数は減少しました。結果、通期の1店舗当たりの売上高は前期比約95%となりました。

その様な状況下、マネージャーシステムによるPOSデータ分析及び天候等の外部変動データ分析の蓄積により発注の精度を高め、全社ベースで営業利益の確保を図りました。

また、遊休資産である土地の評価額下落に伴う減損損失、当社が行っている債務保証の損失可能性の高まりに伴う債務保証損失引当金、加えて投資有価証券評価損の合計で194百万円を特別損失として計上することとしました。

加えて、繰延税金資産取崩しによる法人税等調整額（税金費用）87,196千円を計上しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,703,711千円（前事業年度比10.5%減）、営業利益は79,892千円（前事業年度は営業損失△9,995千円）、経常利益は89,939千円（前事業年度は経常損失△9,506千円）、当期純損失は△226,007千円（前事業年度は当期純損失△35,985千円）となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数
小売事業	工場直売所（直営店）	73	5	15	63
その他事業	工場直売所（加盟店）	97	19	10	106
合計		170	24	25	169

次期の見通し（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

来期は今年度に引き続き、茂蔵ブランドの構築を図るために、カテゴリー別商品開発及び販売の強化を図ってまいります。そのために店舗に関しましては、豆腐の工場直売所から大豆加工食品の専門店へと店舗のブラッシュアップを推し進めてまいります。また、当社の直営店舗は天候・気温等の外部要因により顧客数の変動があります。路面店舗に比較して商業施設店舗ではその変動幅が小さく売上の安定化が図れるため、今後の出店等は商業施設型を中心に検討していく予定です。

このような状況下、当社の売上高の85%以上を占める小売事業におきまして、68店舗中51店舗が占める路面店舗が天候・気温の影響により10%から30%程度の幅で顧客数が増減し結果、売上高も変動するため、現段階におきましては平成25年9月期第2四半期累計期間及び同通期の業績見通しを公表いたしません。前期までは、前年の天候・気温をベースに業績見通しを公表してまいりましたが、昨今は天候不順の影響が大きく業績見通しの修正をせざるをえなく、当社の投資判断に誤解が生じる可能性が高いと考えております。今後は開示の強化を図るために月次における既存店等の情報を開示してまいります。また、平成25年第2四半期累計期間及び同通期の業績見通しにつきましては、分かり次第、適時開示をしてまいります。

なお、当期の天候・気温等をベースにした場合の売上高は4,932百万円、営業利益で89百万円と試算しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して339,207千円減少し1,844,411千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加212,813千円、有形固定資産の減少365,955千円及び投資有価証券の減少120,205千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して113,199千円減少し724,071千円となりました。主な要因は、買掛金の減少105,276千円、リース債務合計の減少63,290千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して226,007千円減少し1,120,340千円となりました。これは利益剰余金の減少226,007千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比較して212,813千円増加し327,408千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、176,774千円（前事業年度は182,464千円の収入）となりました。これは主に、増加要因として減価償却費及びその他の償却費79,678千円、たな卸資産の減少額141,948千円、減少要因として税引前当期純損失115,615千円、仕入債務の減少額105,276千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、99,328千円（前事業年度は50,352千円の支出）となりました。これは主に、割賦債権の回収による収入65,009千円、リース債権の回収による収入26,866千円及び敷金及び保証金の回収による収入28,166千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、63,290千円（前事業年度は63,965千円の支出）となりました。これはリース債務の返済による支出63,290千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期
自己資本比率(%)	46.6	58.7	61.7	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	103.5	82.0	77.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	155.0	38.6	71.6	38.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.82	177.79	—	—

(注)各指標はいずれも個別ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。株主に対する利益還元については重要な経営課題と認識しており、早期に配当可能な財政状態を実現し、将来的には配当等を通じた利益配分を行ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① 今後の事業戦略及び出店政策

当社は、お客様に「いいものを安く」提供すること、高品質な製品を適正価格で販売するという創設以来の事業方針に基づき、今後も全社において小売事業を積極的に進めてまいります。小売直営店は、不採算店を閉店する場合においても、損失が極めて限定されるよう、出店時に造作を行わないなど可能な限り費用を抑えることで相当にリスクは限定されております。

出店政策につきましては、来期は小売直営店について天候・気温等の外部要因の影響を受けにくい商業施設を中心とした出店を検討しております。出店のための人材採用や出店地の確保が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 債権管理について

当社は、取引先や小売加盟店に対しての売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先または小売加盟店が経営不振等に陥った場合、当該取引先や小売加盟店から売上債権や売上金が回収できない場合が想定されます。また、直営店舗につきましては敷金・保証金等の保全に努めますが、当該店舗賃貸者等が経営不振に陥った場合、敷金・保証金等の回収ができない場合が想定され、それらの結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存

当社事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心としての役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社の管理体制について

当社が今後業容を拡大していく際、併せて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社の事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品衛生の安全管理について

当社の事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社では、食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社において損害賠償の請求を受けたり、商品回収による損失及びその費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 小売加盟店について

当社は、小売加盟店オーナーとの間で締結する売買基本契約に基づいて、当社の所有するブランド名にて小売店展開を行っております。従って契約の相手先である加盟店における不祥事などにより、小売事業全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生による影響について

当社は、関東地方において店舗・事務所を展開しており、これらの店舗や事務所が地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場・倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性があり、その被災の程度によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報リスクについて

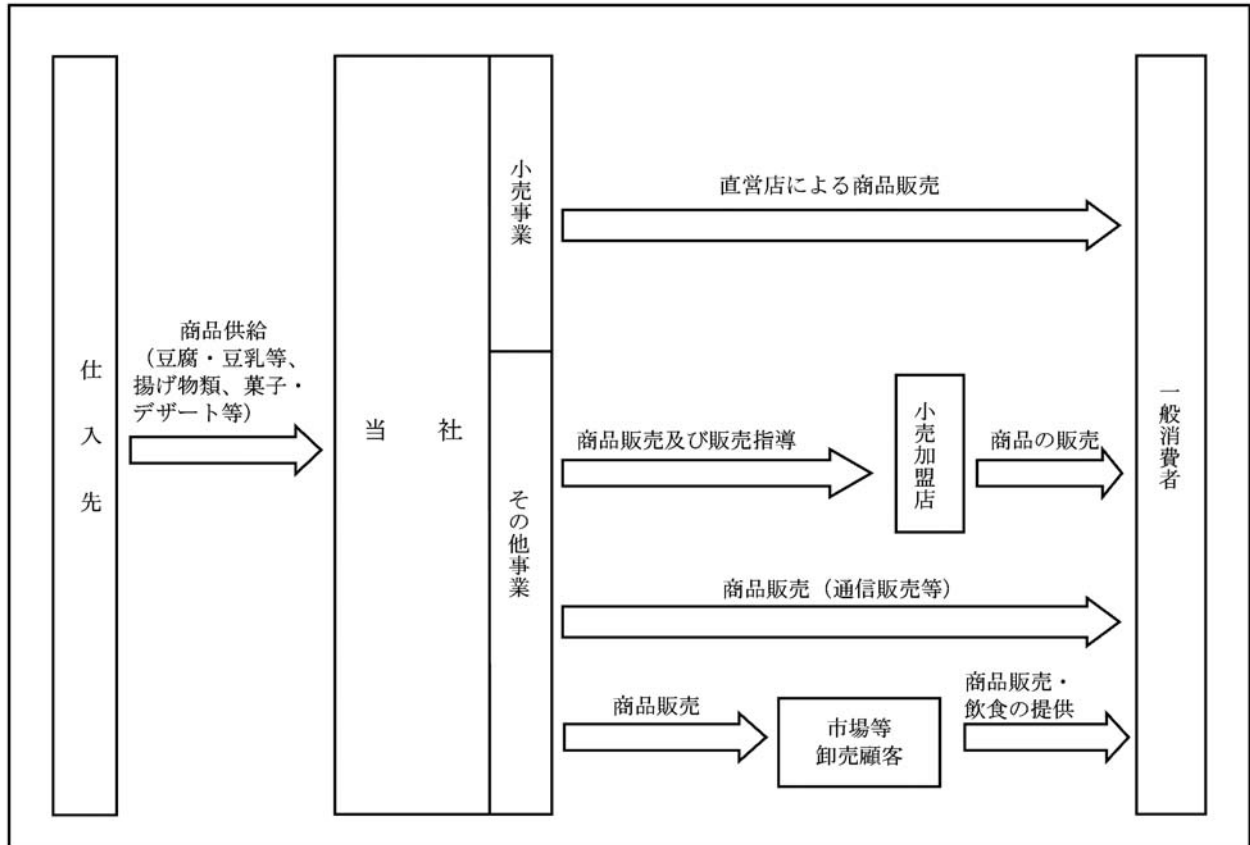
当社は、店舗及び事務所等において、ネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。IT統制・IT業務管理規程等を設けて、厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流出及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が生じた場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に豆腐・豆乳等大豆加工食品及び関連商品の企画・開発・販売、小売加盟店に対する販売指導等を中心とした豆腐版SPAを行っております。

当社は、平成23年10月1日に水海道工場及び小山工場の2工場における生産を全て外部の協力企業に委託しております。これにより、豆腐・豆乳等大豆加工食品等について、全て外部仕入先からの調達となりました。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「いいものを安く」消費者に提供することを企業コンセプトに豆腐・豆乳等大豆加工食品の企画・開発・販売を通して製造小売（豆腐版SPA）事業を推進しております。

また、製造小売（豆腐版SPA）事業を推進する上で重要な課題となる商品の企画・開発と販売力の強化を図ってまいります。そのため「いいものを安く」を主眼にした、大豆たんぱく質をテーマとする消費者の健康に配慮した商品企画・開発力及び「三代目茂蔵工場直売所」の出店による販売力を両輪として当社のブランド力を強化し企業価値拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、拡大成長が見込まれる小売事業に経営資源を集中させることで収益の最大化に向けて邁進しております。従いまして、主要な経営指標といたしましては、本業の儲けを示す営業利益及びその効率性を示す営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹は、「いいものを安く」消費者に提供し続けることにより、強固な収益基盤と成長を実現していくことです。そのために、①お客様に価値を感じて頂きながら適正な利益を確保するための販売チャネル（製造小売モデル）を拡大すること、②お客様のニーズに合った、またニーズを喚起出来る商品をたゆまなく開発していくこと、以上を中長期的な経営戦略における主要テーマとして注力し、小売店による販売チャネルを一層拡大することで、より幅広い購買者層に当社ブランドの認知度を向上させ、収益基盤をより強固なものとし、持続的な成長を実現し企業価値向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 小売事業モデルについて

当社は、製造小売（豆腐版SPA）事業に全ての経営資源を集中し商品力と販売力を両輪に事業拡大を推進しております。その際に販売力を強化するための人材の採用や教育の強化及び直営小売店の出店を加速していく上で店舗用地の情報収集能力の強化は重要な課題であると考えており全社を掲げて取り組んでまいります。

② 新商品開発

当社は大豆加工食品を中心に商品の企画・開発をしておりますので、消費者に支持され、当社ブランド力を高める鮮度感のある新商品を開発していくことは、当社事業を拡大する上で重要な課題であると考えております。消費者の健康志向や安全・安心に適う、また高い品質のものを出来るだけ安価に提供するべく商品開発に鋭意取り組んでまいります。

③ コンプライアンス体制の強化

当社は社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制を整備強化してまいりましたが、当業界を取り巻く消費者の安全・安心志向がより高まる中、コンプライアンス体制をより強化していくことを特に注力すべき課題と考えております。そのために単なるコンプライアンス体制の整備強化に止まらず、ひとりひとりのコンプライアンスに対する意識をより高め、社会的責任を果たせるコンプライアンス体制を確立してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,594	327,408
売掛金	117,989	140,992
商品及び製品	68,018	30,634
原材料及び貯蔵品	117,460	835
リース債権	—	21,177
前払費用	45,101	37,510
繰延税金資産	87,196	—
未収入金	4,250	26,430
その他	6,377	377
貸倒引当金	△1,070	△470
流動資産合計	559,918	584,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	533,007	532,733
減価償却累計額	△314,148	△342,016
建物(純額)	218,859	190,716
構築物	67,059	67,059
減価償却累計額	△46,013	△49,050
構築物(純額)	21,045	18,008
機械及び装置	1,400,229	2,054
減価償却累計額	△1,138,014	△1,939
機械及び装置(純額)	262,214	115
車両運搬具	3,788	5,743
減価償却累計額	△3,189	△4,022
車両運搬具(純額)	599	1,720
工具、器具及び備品	238,422	217,560
減価償却累計額	△165,399	△176,596
工具、器具及び備品(純額)	73,023	40,963
土地	675,286	633,548
有形固定資産合計	1,251,028	885,072
無形固定資産		
ソフトウェア	4,311	3,756
電話加入権	465	439
無形固定資産合計	4,777	4,196
投資その他の資産		
投資有価証券	120,205	—
出資金	434	324
破産更生債権等	1,238	1,167
長期前払費用	29,763	14,940
敷金及び保証金	217,760	202,340
長期末収入金	9,934	73,434
リース債権	—	79,369
貸倒引当金	△11,440	△1,329
投資その他の資産合計	367,895	370,247
固定資産合計	1,623,701	1,259,516
資産合計	2,183,619	1,844,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,227	391,950
リース債務	63,290	48,266
未払金	81,157	123,492
未払費用	72,980	47,211
未払法人税等	34,434	30,560
預り金	4,022	4,630
資産除去債務	810	810
債務保証損失引当金	—	32,550
株主優待引当金	8,600	18,500
その他	433	51
流動負債合計	762,954	698,021
固定負債		
リース債務	67,351	19,085
繰延税金負債	6,965	6,965
固定負債合計	74,316	26,050
負債合計	837,271	724,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,715,805	2,715,805
資本剰余金		
資本準備金	2,616,490	2,616,490
資本剰余金合計	2,616,490	2,616,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,275	10,275
繰越利益剰余金	△3,996,222	△4,222,229
利益剰余金合計	△3,985,947	△4,211,954
株主資本合計	1,346,348	1,120,340
純資産合計	1,346,348	1,120,340
負債純資産合計	2,183,619	1,844,411

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品及び商品売上高	5,238,546	4,699,563
その他の売上高	17,544	4,148
売上高合計	5,256,090	4,703,711
売上原価		
製品及び商品売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	63,596	68,018
当期製品製造原価	1,707,197	—
当期商品仕入高	1,729,731	2,926,130
合計	3,500,525	2,994,148
他勘定振替高	11,020	24,289
製品及び商品期末たな卸高	68,018	30,634
製品及び商品売上原価	3,421,486	2,939,225
その他の原価	6,438	1,365
売上原価合計	3,427,925	2,940,590
売上総利益	1,828,165	1,763,120
販売費及び一般管理費	1,838,161	1,683,228
営業利益又は営業損失(△)	△9,995	79,892
営業外収益		
受取利息	204	1,688
有価証券利息	2,400	2,405
補助金収入	1,303	60
受取保険金	482	1,648
保険解約返戻金	—	7,470
受取保証料	6,000	—
その他	2,217	3,134
営業外収益合計	12,607	16,407
営業外費用		
為替差損	192	—
租税公課	6,606	5,094
その他	5,319	1,265
営業外費用合計	12,117	6,359
経常利益又は経常損失(△)	△9,506	89,939
特別利益		
固定資産売却益	7,135	1,050
償却債権取立益	1,065	—
その他	180	—
特別利益合計	8,380	1,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4,192	199
減損損失	—	41,738
災害による損失	4,973	—
投資有価証券評価損	—	120,205
債務保証損失引当金繰入額	—	32,550
店舗閉鎖損失	6,003	11,912
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	810	—
その他	65	—
特別損失合計	16,044	206,605
税引前当期純損失(△)	△17,170	△115,615
法人税、住民税及び事業税	27,062	23,196
法人税等調整額	△8,248	87,196
法人税等合計	18,814	110,392
当期純損失(△)	△35,985	△226,007

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,038,720	60.9	—	—
II 労務費		294,151	17.2	—	—
III 経費		374,325	21.9	—	—
当期総製造費用		1,707,197	100.0	—	—
合計		1,707,197		—	
当期製品製造原価		1,707,197		—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)														
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、製品、売上原価に配賦しております。 ※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>97,902千円</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>166,267千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>34,532千円</td></tr> <tr> <td>産廃清掃費</td><td>16,575千円</td></tr> <tr> <td>修繕費</td><td>8,023千円</td></tr> <tr> <td>租税公課</td><td>11,455千円</td></tr> <tr> <td>リース料</td><td>6,053千円</td></tr> </table>	減価償却費	97,902千円	水道光熱費	166,267千円	消耗品費	34,532千円	産廃清掃費	16,575千円	修繕費	8,023千円	租税公課	11,455千円	リース料	6,053千円	— —
減価償却費	97,902千円														
水道光熱費	166,267千円														
消耗品費	34,532千円														
産廃清掃費	16,575千円														
修繕費	8,023千円														
租税公課	11,455千円														
リース料	6,053千円														

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,710,865	2,715,805
当期変動額		
新株の発行	4,939	—
当期変動額合計	4,939	—
当期末残高	2,715,805	2,715,805
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,611,551	2,616,490
当期変動額		
新株の発行	4,939	—
当期変動額合計	4,939	—
当期末残高	2,616,490	2,616,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	10,275	10,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,275	10,275
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,960,236	△3,996,222
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,985	△226,007
当期変動額合計	△35,985	△226,007
当期末残高	△3,996,222	△4,222,229
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,949,961	△3,985,947
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,985	△226,007
当期変動額合計	△35,985	△226,007
当期末残高	△3,985,947	△4,211,954
株主資本合計		
当期首残高	1,372,455	1,346,348
当期変動額		
新株の発行	9,878	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,985	△226,007
当期変動額合計	△26,106	△226,007
当期末残高	1,346,348	1,120,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,372,455	1,346,348
当期変動額		
新株の発行	9,878	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,985	△226,007
当期変動額合計	△26,106	△226,007
当期末残高	1,346,348	1,120,340

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△17,170	△115,615
減価償却費及びその他の償却費	178,210	79,678
減損損失	—	41,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	364	△665
受取利息及び受取配当金	△2,604	△4,093
為替差損益 (△は益)	192	△111
固定資産売却損益 (△は益)	△7,069	△1,050
固定資産除却損	4,192	199
店舗閉鎖損失	6,003	11,912
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	120,205
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	32,550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	810	—
売上債権の増減額 (△は増加)	128,058	△22,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,952	141,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,679	△105,276
未払金の増減額 (△は減少)	△64,190	24,035
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,595	16,301
その他	226	△19,012
小計	205,153	199,791
利息及び配当金の受取額	2,590	4,108
法人税等の支払額	△25,280	△27,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,464	176,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,481	△8,199
有形固定資産の売却による収入	32,664	1,915
無形固定資産の取得による支出	△5,107	△584
貸付金の回収による収入	4,080	1,640
敷金及び保証金の差入による支出	△46,135	△14,976
敷金及び保証金の回収による収入	14,285	28,166
リース債権の回収による収入	—	26,866
割賦債権の回収による収入	—	65,009
その他	△4,657	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,352	99,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△73,843	△63,290
株式の発行による収入	9,878	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,965	△63,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,142	212,813
現金及び現金同等物の期首残高	46,451	114,594
現金及び現金同等物の期末残高	114,594	327,408

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 7年～38年

工具、器具及び備品 3年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの償却期間については社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,627千円は、「未収入金」4,250千円、「その他」6,377千円として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた9,934千円は、「長期未収入金」9,934千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,699千円は、「受取保険金」482千円、「その他」2,217千円として組み替えております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
土地	373,000千円	373,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
債務保証	32,550千円	32,550千円

※2. 有形固定資産には以下の遊休固定資産が含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
土地	129,591千円	87,853千円

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(株)ドナテロウズジャパン(借入債務)	32,550千円	—

(損益計算書関係)

※1. その他の売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
加盟店ロイヤリティ収入	8,238千円	1,634千円
加盟店その他収入	9,305	2,514
計	17,544	4,148

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	10,069千円	6,276千円
その他	951	18,013
計	11,020	24,289

※3. その他の原価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
加盟店その他原価	6,438千円	1,365千円

※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83.1%、当事業年度83.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.9%、当事業年度17.0%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
運賃及び保管料等	357,357千円	341,569千円
給与手当	198,664	149,653
雑給	321,482	332,975
地代家賃	398,811	397,625
減価償却費	63,474	44,369
貸倒引当金繰入額	245	—

※5. 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
土地	6,727千円	—千円
機械及び装置	271	—
車両運搬具	110	—
工具、器具及び備品	26	1,050

※ 6. 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	363千円	一千円
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	161	199
ソフトウェア	697	—
電話加入権	543	—
撤去費用	2,427	—

※ 7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
かすみがうら工場	遊休資産	土地

当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、営業店舗及び本社、工場等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,738千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地41,738千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額を基礎として算出しております。

※ 8. 災害による損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

特別損失の災害による損失は、震災に伴う原材料の廃棄損及び操業停止期間に関わる固定費であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	143,766	600	—	144,366
合計	143,786	600	—	144,366

(注) 普通株式の株式数の増加600株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	144,366	—	—	144,366
合計	144,366	—	—	144,366

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	114,594千円	327,408千円
現金及び現金同等物	114,594	327,408

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」工場直売所の直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,512,419	743,671	5,256,090	—	5,256,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,512,419	743,671	5,256,090	—	5,256,090
セグメント利益	169,455	94,616	264,071	△274,067	△9,995
セグメント資産	1,380,718	328,503	1,709,222	474,397	2,183,619
その他の項目					
減価償却費	137,466	21,079	158,546	3,025	161,571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,630	141	37,772	5,476	43,248

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,006,777	696,934	4,703,711	—	4,703,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,006,777	596,934	4,703,711	—	4,703,711
セグメント利益	208,675	96,288	304,964	△225,071	79,892
セグメント資産	1,079,397	317,602	1,396,999	447,412	1,844,411
その他の項目					
減価償却費	55,932	5,843	61,776	4,371	66,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,452	—	7,452	3,342	10,795

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	41,738	41,738

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	9,325.94円	1株当たり純資産額	7,760.42円
1株当たり当期純損失金額	249.49円	1株当たり当期純損失金額	1,565.52円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純損失(△)(千円)	△35,985	△226,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△35,985	△226,007
期中平均株式数(株)	144,234	144,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストック・オプション) 1,200株	平成14年5月14日臨時株主総会特別決議によるストック・オプションは平成24年5月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を、平成24年12月19日開催予定の当社第26期定時株主総会に付議することを決議しました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填することにより、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、会社法第447条第1項及び同第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本金の一部及び資本準備金の一部の額を減少して、その他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する資本金の額

資本金の額2,715,805千円のうち、1,715,805千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を1,000,000千円とします。

② 減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,616,490千円のうち、2,496,149千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を120,340千円とします。

(3) 剰余金の処分

会社法第452条第1項の規定に基づき、上記(2)①及び②の効力が生じた後のその他資本剰余金4,211,954千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、任意積立金(固定資産圧縮積立金)10,275千円の全額を処分して繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損全額を補填いたします。

(4) 日程

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 株主総会決議日(予定) | 平成24年12月19日 |
| ② 債権者異議申述公告日(予定) | 平成24年12月21日 |
| ③ 債権者異議申述公告最終期日(予定) | 平成25年1月21日 |
| ④ 効力発生日(予定) | 平成25年1月23日 |

(5) 今後の見通し

本件は「純資産の部」における項目間の振替処理となりますので、当社の純資産額に変動はなく、当社の業績に与える影響はございません。

なお、上記内容につきましては、平成24年12月19日開催予定の当社第26期定時株主総会において、「資本金の額減少の件」及び「資本準備金の額減少の件」並びに「剰余金処分の件」が、承認可決されることを条件としております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年12月19日付予定）

- ・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

- ・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

- ・ 新任補欠監査役候補

補欠監査役 沼寄 昭宏（現 経営企画部長兼 I R 室長）

(2) その他

該当事項はありません。